

As a total, the sex ratio of Brazilian population decreased from 1.28 in 1997 to 1.22 in 2003. Among prefectures where large Brazilian communities are located, sex ratios are decreasing except for in Shizuoka. The prefectures where sex ratios of Brazilian nationals are uneven (those listed in the lower panel) are not the prefectures where large numbers of Brazilians reside. Sex ratios of these prefectures (Ehime, Shimane, Ishikawa, and Kagawa) are even increasing in recent years. In general, the sex ratio of Brazilians is in a direction of convergence, particularly in prefectures where Brazilian nationals concentrate.

Table 2. Changes in Sex Ratios of Brazilian Nationals in Selected Prefectures: 1997-2003

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
Total	1.28	1.23	1.24	1.23	1.22	1.22	1.22
Gunma	1.22	1.17	1.17	1.19	1.17	1.17	1.20
Nagano	1.11	1.05	1.06	1.05	1.05	1.03	1.02
Shizuoka	1.25	1.26	1.28	1.29	1.28	1.30	1.29
Aichi	1.38	1.28	1.26	1.24	1.22	1.23	1.23
Mie	1.35	1.31	1.32	1.31	1.25	1.22	1.20
Ehime	2.00	1.71	1.73	2.05	1.86	2.21	2.30
Shimane	2.08	2.26	2.27	2.51	2.26	2.37	2.28
Ishikawa	1.41	1.39	1.81	1.72	1.50	1.47	1.49
Kagawa	1.16	1.16	1.13	1.23	1.28	1.36	1.45

* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

Summary

Using the data from *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, I have overviewed the demographic profiles of Brazilian nationals in Japan. I found that unlike other foreign nationals, Brazilians have a relatively large share of child population (15 %), which is slightly higher than that of the total Japanese population. In particular, the share of younger children (0-9 years old) is high and the share of 5-9 year olds is even on the rise. In prefectures where large Brazilian communities exist such as Gunma, Shizuoka and Mie, the

share of Brazilian children out of corresponding age group of that prefecture already exceeds 1 %. The sex ratio of Brazilian nationals in Japan is still uneven and shows that there are more males than females (122 males per 100 females). However, changes in sex ratios over time illustrates that the number of males and females are slowly converging.

The analysis of demographic profiles of Brazilians implies that there are two types of Brazilian residents in Japan. One group consists of those with family members and possibly those who have lived in Japan longer. Another group consists of young males with possibly shorter duration of residence. It is likely that the former is in the process towards permanent settlement in Japan. The share of children is growing and past research shows that the presence of children is likely to deter migration (Chitose 2003). Another piece of evidence is the gradual convergence of sex ratios. This suggests that the duration of stay is getting longer. The possible settlement of Brazilians is particularly likely to take place in regions where Brazilian communities exist as indicated by decreasing sex ratios and rising share of Brazilian children in these prefectures.

The prospects of the latter group are unclear at the moment. A study on the process of family formation among Brazilians may play an important role in analyzing who remains and who will leave.

References

- Castro Luis J., and Andrei Rogers. 1983. "What the Age Composition of Migrants Can Tell Us." *Population Bulletin of the United Nations* 15: 63-79.
- Chitose, Yoshimi. 2003. "Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison between Malays and Non-Malays." *International Migration Review* 37(4): 1191-1219.
- Hirano, Kenichiro, Stephen Castles, and Patrick Brownlee. 2000. "Towards a Sociology of Asian Migration and settlement: Focus on Japan." *Asian and Pacific Migration Journal* 9(3): 243-253.
- Ikegami, Shigehiro, ed. 2001. *Brazilians and Internationalization of Local Communities* (in Japanese). Tokyo: Akashi Shoten.
- Ishikawa, Masanori. 1995. "A Response of Local Governments to the Increase of Nikkei Brazilians" (in Japanese). Pp.161-186 in *Dekasegi Brazilians – Work and Life in Japan*, edited by M. Watanabe. Tokyo: Akashi Shoten.
- Ministry of Justice. 2004. *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, various years. Immigration Bureau, Ministry of Justice.
- Ninomiya, Masato. 1994. *Labor and Life of Nikkei Brazilians in Japan and Brazil* (in Japanese). Nikkan Rodo Tsushinsha.
- Onai, Toru. 2003. "The Issue of Schooling among Brazilians in Japan." Pp.216-233 in *Issues of immigration in Globalizing Japan*, edited by Y. Ishii and H. Komai. Tokyo: Akashi Shoten.
- Roth, Joshua Hotaka. 2002. *Brokered Homeland: Japanese Brazilian Migrants in Japan*. Cornell University Press.

- Tsuzuki, Kurumi. 2000. "Nikkei Brazilians and Local Residents: A Study of the H Housing Complex in Toyota City." *Asian and Pacific Migration Journal* 9(3): 327-342.
- U.S. Census Bureau. 2001. Profile of Foreign-Born Population in the United States: 2000. Current Population Reports, Series P23-206. U.S. Government Printing Office. Washington, DC.
- Watanabe, Masako, ed. 1995a. *Dekasegi Brazilians – Work and Life in Japan* (in Japanese). Tokyo: Akashi Shoten.
- Watanabe, Masako, ed. 1995b. *Dekasegi Brazilians – Their Experience and Thoughts* (in Japanese). Tokyo: Akashi Shoten.
- Watanabe, Masako. 1995c. "Amendments to Immigration Control and Refugee Recognition Act and Trends in Flows of Brazilians" (in Japanese). Pp.19-37 in *Dekasegi Brazilians – Work and Life in Japan*, edited by M. Watanabe. Tokyo: Akashi Shoten.
- Yuki Megumi. 2003. *Diversity of Education and Schooling Choices among Nikkei Brazilians in Japan and Educational Support: A Comparative Study. 2000-2002 Grant in Aid for Scientific Research B2.*

第3部 第2章

日系ブラジル人の特定地域への集中の規定要因 －技能実習生との比較を通じて－

関西学院大学大学院経済学研究科

博士課程後期課程

志甫 啓*

(構成)

1. 問題の所在
2. 日系ブラジル人の流入とその推移
3. 日系ブラジル人の地域分布の規定要因
4. 技能実習生の地域分布の規定要因との比較
5. 企業における日系人と外国人研修生・技能実習生の実態
6. 結語

主要参考文献

1. 問題の所在

長期に渡る経済停滞にも関わらず、わが国の外国人労働者は1990年代を通じて現在に至るまで、増加を続けている¹。そして、特に90年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあって、いわゆる単純労働に従事すると見られる外国人労働者、特に日系南米人の分布状況には、ある流れが生じているように見受けられる。すなわち、一国レベルの日系南米人の数と各都道府県に在留する日系南米人の動向が、軌を一にするとは言えず、特定の地域へ

* 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程、e-mail: shiho@kwansei.ac.jp

¹ 厚生労働省（又は旧労働省）の推計では、1990年の外国人労働者数は26万人＋ α であり、1995年には60万人＋ α に達した。その後も2002年に76万人＋ α と、じわじわと増加を続けている。「＋ α 」は、資格外就労と不法入国等を意味する。ただし、不法残留者数は実数に含まれている。

の偏りが見られるのである。

本研究の目的は、数量的な分析が遅れている我が国の外国人労働者問題に関して、日本での生活・就労が無制限に認められている南米日系人に着目し、彼らの地域分布とその推移の規定要因を考察することにある。その過程で、日系人と同様に、実態としてはいわゆる単純労働に従事していると考えられている技能実習生の地域分布の規定要因との比較を行う。

1980年代後半に始まる日本の外国人労働者受入れに関する初期の論議では、「いわゆる単純労働者」の受入れの是非が最大の論点であった²。しかし、その後の閣議決定にも見られるとおり、「専門的・技術的労働者は積極的に受け入れるが、いわゆる単純労働者の受入れに関しては十分慎重に対応していく」との政策方針に大きな変化は生じず、建前上は、わが国はいわゆる単純労働者を受け入れてこなかった。そのなかにあつて、出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）の改正（1989年成立、1990年6月1日発効）により、三世までの日系人とその配偶者には、国内での活動に制約のない「定住者」という在留資格が付与されることとなった。彼らは、いわゆる単純労働での就労も可能な外国人という意味で、永住者や難民とともに例外的な存在となったのである³。

既に日系人に関する社会的・経済的な諸問題を取り扱った文献は数多く存在し、特に実地調査に基づく綿密な研究は急速に蓄積されている⁴。しかしその一方で、各種統計を吟味した計量的な分析は、一国を取り扱ったレベルの研究でも圧倒的に不足している。ましてや地域への外国人の集積を数量的に扱ったものは、筆者の知る限り存在しない。

IOM (2004) は人手不足に伴う問題について、その影響が特定の職種に限定されるだけでなく地域間の格差にも多く見られることから、一国の移住政策には地方レベルでの調整が必要となることを指摘している⁵。我が国においても、少

² 議論の主役はバブル経済下、「人手不足」にさらされた東京商工会議所を始めとする中小企業団体であった。（井口, 2001）

³ 建前上、単純労働者であるとはいえないが、往々にして外国人研修生と技能実習生が単純労働に従事している実態も看過できない。

⁴ 展望を含むもっとも新しい研究として渡邊（2004a,b）を挙げておく。

⁵ IOM (2004) は、フランスやイタリアにおいてどのように地域別の調整が行われている

子高齢化は全国で均一的に進んでいるわけではなく、地域と産業ごとに相当の格差がある⁶。さらに、雇用情勢の厳しい昨今でも人手不足の深刻な産業が存在し、特にアジアと競合する産業では人件費削減の必要性から日本人労働者を引き付けられずにいる。

そこで本稿は、まず第2節で日系人の流入と推移を概観し、第3節において日系人の地域分布の規定要因を計量的に分析する。第4節では技能実習生の地域分布の規定要因を探り、日系人のケースとの比較を行う。第5節では実地調査を踏まえ、企業における日系人と外国人研修生・技能実習生の実態に関する比較を行い、両者の特定の地域への集中傾向の特徴を明らかにする。最後に第6節で政策的な課題と含意をまとめる。

2. 日系ブラジル人の流入とその推移

2.1 制度的及び歴史的背景

ブラジルへの日本からの移民は1908年に始まり、1941年までを戦前期と呼ぶことができる。この間、日本は186,266人を送り出している。戦後は1952年から南米への移民が再開され、1962年6月までにブラジルへは42,631人が渡った⁷ (Suzuki, 1969)。日本からの移民に関する研究を展望した依光 (2003b) は、貧困が国際労働移動の要因であることは疑う余地がないが、移民を多く送り出している地域は必ずしも最貧の地域とはいえず、むしろ国内の他地域への出稼ぎ労働がかなり普及していた地域からの海外移民が多いとまとめている。そして、当初は出稼ぎのつもりでありながら、永住せざるをえなかったケース

かについて言及しているが、同時にその難しさも指摘している。日本における日系人のように、職場や地域を自由に移動できる在留資格を持つ外国人を、地域レベルでコントロールするのは、現行のシステムではほとんど不可能であろう。なお、IOMとはInternational Organization for Migration、国際移住機関の略称である。

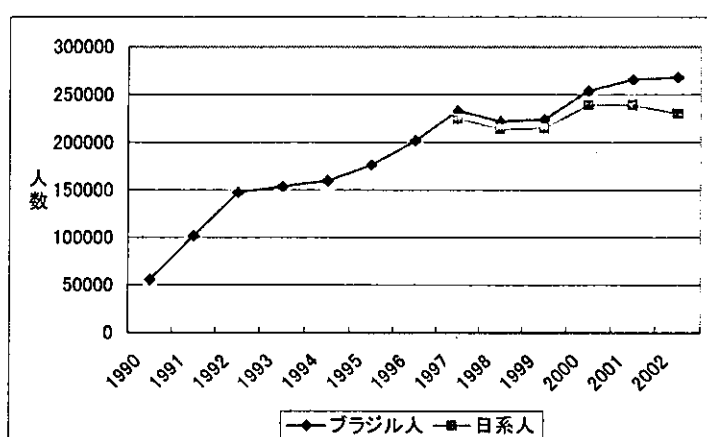
⁶ Shiho (2004) は1990年代以降の若年層の人口と雇用者数の増減の乖離を分析し、製造業と金融・保険業で若年層の雇用者数の減少が人口の減少と比して大幅に大きいこと、また、関西では全国と比べ、若年層の人口の減少幅が大きく、それにも増して雇用者数の減少が顕著であること等を示している。

⁷ 二宮 (2004) は、第二次世界大戦前に約19万人、戦後に7万人の合計約26万人が渡航したとする。依光 (2003b) によれば、1962年以降は南米移民停滞期とされるものの、1972年まで移民の送り出しは続いていた。

が大多数であったことも見逃せない（佐野, 2003）。

やがて、南米に移民として渡った日本人とその子孫が帰還の動きを見せる。吉免（1992）は外務省の推計を引用し、在日する南米日系人は1988年に約8500人だったのが、1991年6月には約15万人に達したことを示している。その15万人中、日系ブラジル人は約12万人、日系ペルー人は約18,000人で、アルゼンチンとボリビアがそれに続く。なお、当時の南米諸国の日系人数はブラジルで128万人⁸、ペルーで8万人といわれている。

図1 日本に在留するブラジル人と日系ブラジル人の推移⁹



（出所）『在留外国人統計』より作成。

図1は1990年以降の、日本に在留するブラジル人と日系ブラジル人の人数の推移を表したものである。近年、両者の人数の乖離が拡大傾向にあるが、これは「永住者」の在留資格を取得する日系人が2000年から毎年約1万人のペースで増加していることによる。

1990年を境とする南米日系人の急増が、入管法の改正の影響を強く受けたものであろうことは想像に難くない。入管法の改正以前は日系一世・二世及びそ

⁸ 二宮（2004）によれば、現在、ブラジル日系社会は一世から五世まで約150万人で構成されており、1.7億人のブラジル総人口の1%弱を占める。

⁹ 統計が存在しない1991年と1993年についてはそれぞれ、1990年と1992年、1992年と1994年の中間値を使用している。また、在留ブラジル人のうち、在留資格が「日本人の配偶者等」と「定住者」である者の合計を日系ブラジル人の人数とした。

の配偶者等¹⁰にしか認められていなかった日本での滞在・就労が、改正により、日本国籍を有しない二世の配偶者等の単独の渡航の場合にも認められることになったため、多くの南米日系人が日本への出稼ぎを目指すようになったのである。日系人の入管法上の扱いは、政府のどのような意図によるものかは公表されていないが、「労働力として受け入れているのではなく、あくまで血縁という特別な事情によって、その身分、地位に基づき入国、在留を認めており、その受入れを促進も抑制もしないとの立場にある」（吉免, 1992）とみられ、より踏み込んで「このような日系人に対する支援は、かつて人口の過剰と貧困とが大きな社会問題であった時代に、政府が移住を促進したことが重要な背景にある」（井口, 2004 [要約]）と捉えることが可能である。

1982年の累積債務問題の顕在化に端を発するブラジル経済の混乱と、1980年代終盤からの日本のバブル経済は、日系人の「逆出稼ぎ」意欲を潜在的に高めた。そして、人手不足に悩む日本企業群の思惑とも合致する形で、入管法の改正をきっかけに、合法的にいわゆる単純労働に従事できる日系人の大量流入が始まることになる。

もう一つの契機は、1993年のブラジルの刑法改正である。ブラジルでの「勧誘行為の禁止」という項目が緩和され、その結果、日系人は就労先を決めた上で来日することが可能となった。

2.2 地域レベルでの考察

入管法の改正以前、日系人の入国及び滞在は親族訪問が主たる目的であったため、彼らは原則的に、まず出身地を訪ねたと考えられる。しかし、次第に二世や三世による単独の出稼ぎという性格が強まるにつれ、日系人と出身地の関係は必ずしも密接であるとはいえなくなる。ブラジルを離れる前から就業先が決まっているのであれば、出身地に立ち寄って情報収集する必要もない。

二宮（2004）は日系人の分布に関して、「東海地方、北関東、首都圏を中心に居住しており、一カ所に集住しているのではない。愛知県（約5万5千人）、静

¹⁰ 配偶者等とは、一般的に、配偶者と子を指す。

岡山（約4万5千人）をはじめとして、ブラジル人が一万人以上居住している県は10県にのぼるほか、人数の多寡にかかわらず、すべての都道府県に存在している」と指摘する。しかし、各都道府県のブラジル人ないしは日系人の増減は全国レベルの動向と軌を一にすると必ずしも言えず、そこには濃淡が伺えるのもまた事実である。さらに、「外国人集住都市会議」¹¹が2001年に発足したことから推察されるように、日系南米人は幾つかの特定の地域に集住してきたといえよう。

表1は在留ブラジル人が多く集まる上位10位までの都道府県をピックアップしたものであるが、2002年末においては、愛知・静岡・長野・三重・群馬・岐阜の上位6県に、日本全国に在留するブラジル人の約6割が集まっていることが分かる。1990年末の時点では、そのうち三重県と長野県がまだ上位10県に顔を出しておらず、1992年時点でも長野県は入っていなかったのである。

表1 各都道府県の在留ブラジル人数及び構成比率（上位10県）

1990	人数	構成比	1992	人数	構成比	1995	人数	構成比	1997	人数	構成比	2002	人数	構成比
愛知	10764	19.08%	愛知	29607	20.03%	愛知	29787	16.88%	愛知	42917	18.40%	愛知	54081	20.15%
静岡	8964	15.89%	静岡	19803	13.40%	静岡	25012	14.18%	静岡	32202	13.81%	静岡	41039	15.29%
神奈川	8215	14.56%	神奈川	14698	9.94%	神奈川	13958	7.91%	神奈川	15434	6.62%	長野	17537	6.54%
埼玉	4926	8.73%	埼玉	9617	6.51%	埼玉	10804	6.12%	長野	14676	6.29%	三重	17012	6.34%
群馬	3822	6.77%	群馬	8773	5.94%	群馬	10305	5.84%	群馬	13933	5.97%	群馬	15636	5.83%
栃木	2899	5.14%	東京	6508	4.40%	長野	9633	5.46%	三重	12433	5.33%	岐阜	15138	5.64%
東京	2632	4.66%	岐阜	5998	4.06%	岐阜	8073	4.58%	埼玉	12226	5.24%	神奈川	13794	5.14%
千葉	1773	3.14%	栃木	5931	4.01%	三重	7086	4.02%	岐阜	11818	5.07%	埼玉	13768	5.13%
岐阜	1643	2.91%	三重	5464	3.70%	茨城	7036	3.99%	茨城	9216	3.95%	茨城	10950	4.08%
茨城	1610	2.85%	千葉	5369	3.63%	栃木	6418	3.64%	栃木	8757	3.75%	滋賀	10794	4.02%

（出所）『在留外国人統計』より作成

3. 日系ブラジル人の地域分布の規定要因

3.1 理論的考察

¹¹ 外国人が多数居住する自治体が集まり、多角的な視点から外国人との共生に向け取り組んでいる。現在参加しているのは、群馬県太田市、大泉町、長野県飯田市、静岡県富士市、磐田市、浜松市、湖西市、愛知県豊橋市、豊田市、岐阜県大垣市、可児市、美濃加茂市、三重県四日市市、鈴鹿市、上野市の14市1町である。これら全ての自治体で、外国人登録者に占めるブラジル人の割合が最も高くなっている。さらに、表1から分かる通り、2002年末時点で、これらの自治体はブラジル人が最も多く在留する6県に属している。

計量分析に入る前に、そのベースとなる若干の理論的考察を行う。日系人の地域分布を、日系人が労働を供給し、各地域が労働を需要するという枠組で考えてみたい。

日系人の来日の目的が出稼ぎであるならば、出来るだけ早く一定の資金を獲得し、南米に戻ろうとするであろう。そこで彼らの関心となるのは、各地域 i の就労確率に影響を及ぼす雇用情勢 (z_{1i}) や、賃金を中心とする労働条件 (z_{2i}) である。さらに、先祖の故郷に戻るという帰還移民的な側面を残しているならば、過去に各地域 i が送り出した移民数 (z_{3i}) も彼らの意思決定に影響すると思われる¹²。日本と日系人の母国との間の所得格差については、本稿が日本国内の日系人の地域分布を主たる関心とすることから、ここでは考慮しない。

需要側である地域にとっても、雇用情勢 (z_{1i}) と労働条件 (z_{2i}) は重要な要素である。雇用情勢 (z_{1i}) についていえば、もしも求人全てを日本人でまかなえているのであれば日系人は必要でない。労働条件 (z_{2i}) に制約を付けざるを得ない事情があれば、日本人を必要なだけ確保できない可能性があり、そこに日系人が参入する余地が生じる。さらに、地域における日系人以外の雇用量 (z_{4i}) についても考えなければいけない。日本人の労働供給の減少や、日系人以外の外国人の労働供給が存在するケースが想定できる。

日系人の労働力率が 100%だと仮定すれば、その関係は下のように表せるだろう。 X_{si} は各地域において供給される日系人の人数、 X_{di} は各地域における日系人の需要である。

$$X_{si} = f_s(z_{1i}, z_{2i}, z_{3i}) \quad (1)$$

$$X_{di} = f_d(z_{1i}, z_{2i}, z_{4i}) \quad (2)$$

$$\sum X_{si} = \sum X_{di} \equiv X \quad (3)$$

但し、 X は全国で実現された日系人雇用。

¹² 単なる里帰りという概念を超えて、親族というネットワークの活用を含めて考える必要がある。

(3)式は、日本全体で考えた場合に日系人労働力の供給と需要が事後的には一致していることを示す。単純化のため、ここでは日系人の失業は無視できるほどに彼らの地域間移動が円滑だと仮定する。また長く失業するならば帰国すると考えられる。

各地域を都道府県と考えるなら、(1)式と(2)式がそれぞれ47本あり、それに(3)式を加えた95本の方程式が存在する。 z_{1i} と z_{2i} が内生変数、 z_{3i} と z_{4i} が外生変数であるから、94の内生変数が存在することになり、解の存在が示唆される。

3.2 計量モデル

前項での検討を念頭に置きつつ日系ブラジル人の地域分布の規定要因を計量的に分析するにあたり、ここでは以下のような推定式を採用した¹³。なお、推定は最小二乗法によって行う。

$$B = \alpha_0 + \alpha_1 x_1 + \alpha_2 x_2 + \alpha_3 x_3 + \alpha_4 x_4 + \alpha_5 x_5 + \alpha_6 x_6 + \mu \quad (\text{但し } \mu \text{ は誤差項})$$

被説明変数 B は各都道府県の日系ブラジル人の分布割合を表すベクトルである。前項との関係では、 $B_i = X_i^* / X$ とみなせる。但し、 $X_i^* = \min(X_{di}, X_{si})$ である。

説明変数 x_1 には地域の雇用情勢を示すものとして、有効求人倍率を用いる。 x_2 は地域の労働条件であり、給与総額を用いる。 x_3 は地域の産業特性であり、各地域における金額ベースで見た各種産業の比率を用いる。 x_4 は地域の人口構成を表すものとして、各地域の高校新卒就業者数が地域の就業者数に占める割合を用いる。 x_5 では他の在留外国人との関係を見るため、日系人と同じく単純労働に就いていると考えられる技能実習生の地域分布の構成比を用いる¹⁴。 x_6 は狭義の帰還移民効果を反映した指標として、各都道府県がブラジルに送り出

¹³ この推定式を、前項の理論モデルから得られる誘導型とみなしている。

¹⁴ 技能実習生及び外国人研修生に関しては、この分野では貴重な計量的な実証研究が存在する。曙光(2004)はグローバル化の観点から研修生受入れの規定要因を分析している。西岡(2004)は、技能実習生と日本人社員の間に量的・質的な代替関係が見ら

した移民数を用いる¹⁵。

3.3 データの特性¹⁶

1997年から2001年までの各都道府県のデータをプールして分析を行い、1990年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあつて、いわゆる単純労働に従事すると見られる南米日系人の分布状況にはどのような規定要因があるのかを探る。幸い1997年より、在留ブラジル人の人数から日系人の人数を分離できるようになり、外国人研修生の技能実習への移行希望者数も把握できる。なお、留意点として、日系人は都道府県に集住するというよりは特定の都市・地域に集住する、という特性を持つため、ここでの分析でも厳密さが不十分なことを挙げておかなければいけない。

それでは、推定式の変数の説明を行う。

B は日系ブラジル人の雇用の分布状況を示す。具体的には各都道府県に在留する日系ブラジル人の人数が全国の日系ブラジル人の人数に占める割合になっている。つまり、日系ブラジル人の数を日系ブラジル人労働者の代理変数として用いている。本来はフローで捉えることが理想だが、都道府県別の入国データが存在しないため、外国人登録の値を用いた。『在留外国人統計』を使用し、在留ブラジル人のうち、在留資格が「日本人の配偶者等」の者と「定住者」である者の合計を日系ブラジル人の人数とした。

x_1 は地域の雇用情勢を表す指標であり、理論モデルの z_1 に対応する。『職業安定業務統計』の有効求人倍率を利用したが、この数値は単純に雇用情勢を示すだけのものではない。有効求人倍率は、大都市よりもそうでないところで高く出る傾向がある。これは求人をハローワークに頼る企業が地方で多いことと関連している。したがって、求人倍率が高いところを、中小企業の多い地域とみ

れるかを、マイクロデータを利用し検証している。

¹⁵ ここで「狭義の」と付したのは、日系人が故郷である日本に帰ってくるということよりも、故郷の都道府県に帰ってくる現象を強調したいからである。よって、日系人が故郷の都道府県ではなく日本に帰ってきただけのことを、本稿では「広義の帰還移民」と捉え、両者を区別したい。

¹⁶ 各変数の1997年から2001年の平均値を付表2に示した。

なすこともできよう。いずれにせよ、日系人の集中に対して正の効果を持つものと考えられる。

x_2 は地域の労働条件として、『賃金構造基本統計調査』の一人平均月間現金給与額（調査産業計）を用いる。前項の z_2 に対応する。日系人の多くは時給換算で働いているが、ここでの数値は残業代等を含んでおり、その意味では労働時間的な要素を併せもっている。日系人は10円でも時給の良いところが見付かると転職してしまうという調査結果¹⁷もある。よって係数の符号は正となることが期待される。ただし、ここでも賃金はあくまで都道府県別の雇用者平均であり、その平均値と日系人の賃金が乖離している可能性も排除できない。

x_3 は地域の産業特性である。『県民経済計算年報』から導いた金額ベースの第一次・第二次・第三次の各産業比率を利用する。さらに、製造業については中分類別の比率を用いて若干細かく検証を行う。日系人が、言葉を使わなくて済む製造工程のラインを好み、顧客と直接に顔を合わせる販売やサービスの業種を好まないという実地調査結果を確認したい。これが正しければ、第二次産業比率は正に、第三次産業比率は負に作用するものと考えられる。また、日系人雇用の大口と言われている自動車産業が、実際に日系人の地域への集中に寄与しているか、そして、他の製造業の各分野が日系人の集中にどのような影響を有するかを把握する。

x_4 は人口構成を示し、『職業安定業務統計』の高校新卒就職者数を就業者数¹⁸で除した値を代理変数として利用し、若年層と日系人の関係を探る。実地調査では、外国人労働者に頼る理由として、良質な若い労働力が確保できないからという企業が少なくなかった。これが正しければ、地域における高校新卒者の流入減は、日系人に対する需要を高めると考えられ、よって係数の符号は負となることが期待される。

x_5 では他の在留外国人との関係を捉えるため、技能実習生を取り上げる。技能実習制度の運営を担っている国際研修協力機構の『JITCO 白書』から、技能

¹⁷ たとえば依光（2004c）や山越（2001）を参照のこと。

¹⁸ 各地域の就業者数や人口については『県民経済計算年報』を使用している。

実習への移行を希望する外国人研修生の人数を用い、その地域分布を算出した。日系人と実習生のそれぞれの地域分布が共通する傾向を有しているのかを確認する。 x_4 と x_5 は共に、理論モデルの z_4 に対応している。

x_6 は狭義の帰還移民効果を表す。各地域のブラジルへの移民送り出し人数を利用し、地縁・血縁を頼っているかを調べる。Suzuki (1969, p.172)にまとめられたデータを用いた¹⁹。この説明変数は、理論モデルの z_3 に対応している。

3.4 分析結果

結果は表2にまとめた通りである。決定係数にやや不満の残るものもあるが、自動車産業が非常に強く日系人を引き付けていること、若年雇用との逆相関が明らかになったこと、そして日系人の出稼ぎが厳密な意味での帰還移民とはいえないと示唆されることが、本分析の重要な発見と言える。さらに、日系人は労働条件の良いところに集まり、二次産業を好み、三次産業を避けるという傾向が確認できる。また、日系人の集中する地域では、同時に技能実習生も集中している。

表2 日系ブラジル人の分布を規定する要因²⁰

	ケース1		ケース2		ケース3	
求人倍率	-0.055	<-0.956>	-0.054	<-0.958>	-0.051	<-0.862>
給与総額	0.232 ***	<3.593>	0.310 ***	<4.364>	0.263 ***	<3.678>
高校新卒流入率	-0.132 **	<-2.071>	-0.240 ***	<-3.147>	-0.133 *	<-1.970>
実習生構成比	0.258 ***	<4.850>	0.289 ***	<5.353>	0.270 ***	<5.002>
送り出し移民数	0.074	<1.343>	0.089	<1.616>	0.080	<1.388>
第一次産業比率			0.127	<1.485>		
第二次産業比率	0.447 ***	<7.612>				
第三次産業比率			-0.474 ***	<-8.097>		
製造業比率					0.465 ***	<6.945>
建設業比率					0.133 *	<1.762>
(定数)	-12.605 ***	<-4.418>	8.535 **	<2.218>	-13.970 ***	<-3.868>
自由度修正済みR2	0.433		0.446		0.417	

	ケース4		ケース5		ケース6		ケース7	
求人倍率	0.108 *	<1.715>	-0.065 *	<-1.744>	0.043	<0.686>	0.042	<0.685>
給与総額	0.291 ***	<4.065>	0.049	<1.125>	0.265 ***	<3.826>	0.258 ***	<3.648>
高校新卒流入率	-0.126 *	<-1.761>	-0.101 **	<-2.459>	-0.141 **	<-2.049>	-0.069	<-0.966>
実習生構成比	0.311 ***	<5.156>	0.218 ***	<6.155>	0.346 ***	<6.014>	0.274 ***	<4.703>
送り出し移民数	-0.035	<-0.570>	-0.112 ***	<-3.112>	-0.005	<-0.080>	0.020	<0.331>
食料品比率	0.075	<1.307>	0.015	<0.456>				
繊維比率	-0.114 *	<-1.948>			-0.111 *	<-1.960>		
石油・石炭製品比率	-0.081	<-1.474>					-0.075	<-1.381>
一次金属比率			-0.063 *	<-1.930>				
金属製品比率	0.033	<0.565>						
一般機械比率							0.214 ***	<3.279>
電気機械比率					0.233 ***	<3.936>		
輸送用機械比率			0.751 ***	<21.237>				
精密機械比率			0.129 ***	<3.718>				
(定数)	-9.942 ***	<-3.069>	-0.872	<-0.451>	-9.187 ***	<-3.017>	-9.511 ***	<-3.077>
自由度修正済みR2	0.306		0.765		0.344		0.325	

被説明変数: 日系ブラジル人構成比率

サンプル数: 235

係数は定数項を除き標準化係数

*は有意水準を表す; * 10%, ** 5%, *** 1%。

<>内はt値

以下では推定結果に基づき、日系ブラジル人の分布に影響する要因を検討する。

①地域の雇用情勢：地域の有効求人倍率は、日系ブラジル人の分布状況に対し、有意もしくは安定的な影響をもたなかった。日系人の求職・求人は口コミや業務請負業社に大部分を頼っており、ハローワークの果たす役割は決して大きくない。さらに、大多数の企業が、日本人が集まらないために日系人を雇用しているという実状を考えると、ハローワークの指標が日系人の分布にあまり

¹⁹ 付表1を参照のこと。

²⁰ 各産業が地域において占める比率は、全てを一度に投入すると多重共線性が生じる。これを避ける目的で、ケース分けを行った。ケース1～3が大分類別、ケース4～7が中分類別の分析結果である。

影響を及ぼしていないと理解できる。

②地域の労働条件：地域の一人平均月間現金給与額は日系人の分布に対して正の効果を持っている。このことは日系人が少しでも賃金の高いところに移ろうとする行動様式と整合的であるとともに、日系人の増加が地域の賃金水準を押し下げてはいないことを示唆している。

③地域の産業特性：地域の第二次産業比率は正に、第三次産業比率は負に影響しており、実地調査でのヒアリング結果と整合的である。製造業と建設業はそれぞれ、その比率が高いほど日系ブラジル人の集中に対して正の影響があるが、その影響力は製造業の方が強く有している。製造業の中分類別では、特に輸送用機械が日系人の集中に強い正の影響を有することが明らかとなった。この他では、電機機械、一般機械、精密機械が正に作用している。一方、繊維と一次金属では負の影響が見られる。厳密な検証が必要であるが、国際的な競争力を有する産業でなければ、日系人を引き付ける魅力的な賃金を提示できないと説明できるかもしれない。日系人の就労が日本の基幹産業を支えているという説は、このような事実から生じているのではないだろうか。

④地域の人口構成：高校新卒就職者数が地域の就業者に占める割合と日系ブラジル人の分布の間には負の関係が認められる。若年層の雇用機会が日系人によって縮小しているとするよりも、先細る若年層の供給を、日系人を活用することで補っているとするのが自然であろう。結果として、そのような地域への日系人の集積が起こっていると考えられる。

⑤技能実習生の分布との関係：技能実習生の分布は被説明変数に対し、正の効果をもつ。つまり、日系ブラジル人の集中が見られる地域では、同様に技能実習生の集中も起こっていることになり、両者は地域において補完的な関係にあると見受けられる。賃金が比較的低いレベルに保たれている技能実習生は、その前段階である外国人研修生が原則的に企業の全従業員数の5%を超えない範囲での受入れのみ認められているなど、数量的な制約が存在する。受入れに伴う手続きも煩雑である。これに対し日系ブラジル人については、数量的な規制はないものの、彼らの賃金は同一職種で同じ雇用形態の日本人と比較して決

して低いとはいえない状況にある。そのような条件のもとでは、両者が補完的になると考えられる。

⑥狭義の帰還移民効果：日系ブラジル人の各都道府県への分布と、それぞれの地域が送り出したブラジルへの移民数の間には有意な関係が見られなかった。このことは、日系ブラジル人の我が国への還流が、厳密な意味での帰還移民（return migration）とは異なることを示している。つまり、日系ブラジル人の我が国への流入の実態は、血縁を基礎とした還流というよりも、むしろ単純な形の出稼ぎ外国人労働者として捉えられる。

4. 技能実習生の地域分布の規定要因との比較

多くの日系人同様に、実態としてはいわゆる単純労働に従事していると考えられる技能実習生の地域分布がどのように規定されているかを考えてみたい。技能実習生は日系人と異なり、彼らの意思によって職場を移動することはできない。つまり、国内を自由に移動することはないので、彼らの地域分布は彼らに対する地域（企業）の労働需要によって規定されていると考えられる。ここでは、前節の日系ブラジル人に関する分析の枠組を援用し、次のような推定式を設定する。

$$T = \gamma_0 + \gamma_1 x_1 + \gamma_2 x_2 + \gamma_3 x_3 + \gamma_4 x_4 + \varepsilon \quad (\text{但し } \varepsilon \text{ は誤差項})$$

説明変数は前節と同じく、 x_1 が有効求人倍率、 x_2 が給与総額、 x_3 は金額ベースで見た各種産業の比率、 x_4 は高校新卒就業者数が地域の就業者数に占める割合である。

被説明変数は、日系ブラジル人のケースと異なり、集中度を調べるというよりは、技能実習生が地域にどの程度浸透しているかを見るために、各地域の技

能実習生の数²¹を、各地域の就業者数で除した値を用いた。

データは第3節と同様に、47都道府県について、1997年から2001年までの5年分をプールしたものをを用いた。なお、推定は最小二乗法による。

分析結果は表4にまとめた通りである。決定係数の低さについては検討の必要があるが²²、日系ブラジル人についての分析との違いは、以下のように整理できよう。

表4 技能実習生の分布を規定する要因

	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
求人倍率	0.317 ***	<5.039>	0.434 ***	<6.576>	0.362 ***	<5.599>	0.401 ***	<6.202>
給与総額	-0.405 ***	<-5.560>	-0.383 ***	<-4.854>	-0.372 ***	<-5.140>	-0.398 ***	<-5.186>
高校新卒流入率	-0.214 ***	<-2.948>	-0.242 ***	<-3.215>	-0.202 ***	<-2.789>	-0.253 ***	<-3.328>
食料品比率	-0.065	<-1.114>	-0.078	<-1.285>				
繊維比率	0.252 ***	<4.217>			0.259 ***	<4.363>		
石油・石炭製品比率	-0.089	<-1.575>					-0.093	<-1.564>
一次金属比率			-0.021	<-0.346>				
金属製品比率	0.070	<1.182>						
一般機械比率							0.007	<0.111>
電気機械比率					-0.121 **	<-1.993>		
輸送用機械比率			-0.050	<-0.778>				
精密機械比率			-0.039	<-0.622>				
(定数)	0.169 ***	<5.394>	0.163 ***	<4.887>	0.154 ***	<5.038>	0.165 ***	<5.138>
自由度修正済みR2	0.254		0.185		0.257		0.190	

被説明変数:技能実習生が就業者数に占める割合

サンプル数:235

係数は定数項を除き標準化係数

は有意水準を表す; 10%、** 5%、*** 1%。

<>内はt値

- 1) 求人倍率は地域の技能実習生に対する需要に、有意に正の影響を持つ。高い求人倍率は地域の労働力不足を意味していると考えられる。また、都市部よりも地方においてハローワークが果たす役割が大きく、そのことから地方で求人倍率が高く出る傾向があることも影響している可能性がある。

²¹ 正確には、国際研修協力機構の「JITCO 白書」にある、技能実習への移行申請者数を用いた。

²² 決定係数の低さの理由としては、技能実習への移行申請者数が急激に伸びていることと関係していると思われる。付表3に推移を記したが、各都道府県の人口や経済変数が1997年から2001年の間にそれほど大きく変化しない一方で、技能実習生の地域への浸透度はその間、大きく変化している。本稿はプールしたデータを用いて分析を行っているが、そのことが決定係数の低さに繋がった可能性がある。

- 2) 賃金水準は有意に負の影響を持つ。高い賃金を提示できない業種の多い地域において、より多くの技能実習生を受け入れている可能性がある。
- 3) 高校新卒者の労働市場への流入率は有意に負の影響を持つ。これは、地域における若年労働力の不足を技能実習生が補っていることを示唆する。負の影響、という意味では日系ブラジル人のケースと同じだが、有意水準から、日系人と若者の関係より、技能実習生と若者の関係の方が明確であるといえよう。
- 4) 地域における繊維産業の比率が高いほど、技能実習生の浸透度も高くなっている。対照的に、電気機械は負の影響を持つ。この産業レベルの議論は、賃金水準と関係があろう。

5. 企業における日系人と外国人研修生・技能実習生の実態

第3節の分析では、日系ブラジル人が集中する都道府県では技能実習生の集中も起こっていることが示唆された。本節では、筆者が参加した兵庫県での実地調査²³を通じて、日系人の雇用と外国人研修生・技能実習生の受入れの関係が、企業レベルではどのように捉えられているかを検討する。さらに、日系人の雇用を研修生・実習生の受入れと比較することによって、日系人労働者及び雇用している企業の特徴を、より鮮明にしたい。

調査対象企業についての基本的な事項は表4にまとめた通りである。

²³ 「兵庫県・国際的な人の移動研究会」（兵庫県国際交流協会）が、プロジェクトの一環として2004年7月下旬に実施した、「外国人研修生・技能実習生実態調査」と「日系人等就労生活実態調査」を指す。